

ⅠⅠⅠ．日系研修(日本語教師研修コース)の現状、問題点および提言

従来の本邦日本語教師研修の内容は平成９年度に大きな見直しが行われ、これまでも評価会等の情報を基に改善を加えてきたものであり、現地日本語教育事情に則した完成度の高いものであるが、より日系社会の実情に則した本邦日本語教師研修のカリキュラムの改善、修正が求められる。

以下に当該研修の現状と課題をテーマごとに、各日系団体諸氏の意見を基に、分析を加えるとともに、提言も述べてみたい。

(１) 全人教育、幼児教育の必要性

日系団体の要人からも「ブラジル社会の中で、特に日系人として貢献できる分野は教育分野であり、日系、非日系を問わず日本文化の有する良さを普及するために、日本語教育を通じた情操教育をも包含する、全人格的教育による人材育成が可及的速やかに必要である。」といった発言が多くあった。

これまでの本邦日本語教師研修は、外国語としての日本語教育という側面から、多様な日本語教授法指導といった方法論的要素の方が強く、総合的、全人格的教育要素の部分が必ずしも主眼とはなっていなかった事は否めない。特に語学の吸収度の面や、「児童から日本語を学んでおくと、途中で、何らかの事情で日本語学習が継続できなくても、再度日本語学習を始めた時に、復帰し易くなり、日本語離れを防止することもできる。」といった発言からも、幼児教育を視野に入れた幼児に対する日本語教育の重要性が窺われる。

これまでも、中南米日本語教育論として、リトミック指導法や児童心理学といった科目があったが、いずれも断片的になりがちであり、それらを体系的に統括し、幼児日本語教育分野科目として確立していかなければならない。

したがって、本邦日本語教師研修の履修科目の中に、幼児教育論・幼児教育方法論(カリキュラム・保育内容論等)の導入や、幼稚園から大学等一貫教育現場の視察及び講義の導入などが非常に重要となってくる。

(２) 全人教育と日本文化

本邦日本語教師研修の中にも、日本歴史・事情や日本伝統文化の実習といった科目があるが、これまでは、日本語教授法とこの日本文化科目との関連性が

うすく、両者を有機的に統一した、日本語教育手法が確立されていないのが実情である。

また「伝統的日本文化のみならず、テクノロジーをも組み込んだ、日本の精神文化と技術とを一体化させた、生きた日本文化を体験させて欲しい」といった発言があるように、広い意味での日本の魅力（文化や風土の面のみならず現代日本の最先端技術の分野も含む）を発信できる場の見学が必要であり、所外研修先として日本の風土・文化面のみにとどまらず、日本の最先端技術（コンピューター、自動車等）を見学させるとともに、日本の組織論等の講義も導入することが、幅広い研修の実施につながる。

（３）中・上級用教授法

本邦教師研修の年少者向け教授法の対象者は、日本語能力が初級レベルの児童であったが、日系社会の日本語学習者の多様化に鑑み、ポリヴィア、パラグアイに見られる児童用中・上級レベルや各地に見られる成人向け用の中・上級レベル対象者用の教授法指導の科目が必要となる。

（４）低学年向け教授法

従来より、児童を対象とする教授法の研修もよく考慮されていたが、今やさらに年少の低学年なり幼児の学習者が増加してきている。

したがって、従来に加えて、幼少児童を対象とする日本語教育、教授法についての研修が必要となる。

（５）教材

教材については、近年、日本語学校生徒の日本語能力の低下に伴い、国語教科書での指導が難しくなってきたことから、外国語としての日本語教育指導に則った教材の開発がなされてきた。

また、本邦日本語教師研修の科目の中に教材研究や、課題研究として教材の分析と作成といった科目があるが、その研究対象となる教材は、外国語としての語学的要素の強い教材が使用されている。

しかしながら、日系社会に於いて「全人教育のできる教材が欲しい。」や「子

供達に興味を持たせることのできる時宜に応じた教材開発が必要。」「日本語能力、文化面の両方を培える教材が欲しい。」等の発言があることから、こういった要望を充足させるべき教材の研究及び作成が喫緊の課題である。

したがって、教材研究や教材作成に於いて、単なる国語教科書でもない、また単なる外国語としての日本語教育教材とは一線を画する、両者を止揚すべく、日本文化的要素が盛り込まれ、全人格教育の要素をも包含した魅力ある日本語教育教科書の作成を視野に入れつつ、教材研究、作成分野に於ける研修科目の内容を策定していくことが肝要である。

(6) 本邦教師研修各コースの差別化

これまでも本邦教師研修内容については基礎 1・2・応用各コースの対象、目標及び主要研修項目の明確化を図ってきたが、研修科目については重複したものも含まれ、基礎 1 の履修者が基礎 2 を受講した場合、履修内容に同じものが含まれるなど、多少の不満が残るという現象が見られた。日系団体の方で、「研修カリキュラムを明示してもらい、コースの選択をより良くして欲しい。」「基礎 1・2・応用の内容を明示してもらうことで、より確実なオリエンテーションを実施することができる。」等の意見があることから、上記コースの到達目標を明確化し、内容の差別化及び発展性を図ることが焦眉の急であろう。

(7) コース概要の作成

また、上記項目とも重複するが、本邦教師研修受講希望者がどのコースと自分の能力とが一番良く合致するのかを的確に判別できるよう、コースごとのカリキュラムやシラバスを盛り込んだ概要冊子の作成が必要である。(それを判読することでコース内容を把握でき、コース選択の判断基準がより明確化する。)

同時に、履修科目の説明部分のところに児童・成人対象の区別をはっきりとさせ、また児童対象においても初級、中・上級の区別化も図る必要がある。

(8) カリキュラム

これまでの分析事項及び日系団体や帰国研修員の意見を考慮に入れ、以下の研修科目の追加を提言したい。しかしながら、「6ヶ月間の中でいろいろな科目がありすぎて、消化不良を起こす。」という発言もあるように研修科目が散在しないよう、十分な見直しのもと、追加削減を行わなければならない。

- ・教授法等のコマに日本語能力中・上級者対象内容の導入
- ・日本語指導現場見学の増加
- ・幼児・低学年向け教授法の導入
- ・日本の全人格教育および情操教育を含む学校教育論の導入
- ・日本文化理解のための比較文化論・異文化理解科目の増加

(9) 履修内容が判然とする修了証の発行

「本邦教師研修を終了すれば、なんらかの資格を取ることができないか」との発言も多くあった。生徒の父母にしても、資格を有した日本語教師に教えてもらえることが信頼感や安心感に繋がることは事実である。

したがって、本邦研修修了証に研修履修内容がわかるものを明記することで、教師経歴が判然とし、同時に公的認定度の一助となることが予想される。

(10) 研修期間

現在、日系社会においては様々な事由から起因する、日本語教師の不足に悩まされており、その結果「本邦研修の6ヶ月という期間は少し長く、日本語学校を空けるわけにはいかない」という発言も出ている。

しかしながら研修期間については、研修目標に到達するための必要最小限度の時間が必要であり、内容面からも熟考を要する課題である。

上記に述べてきたように、日本語教育を日本文化・精神の特性を継承・普及していくための、全人教育の一環としての教育と捉え、現地側と十全な情報交換を基に現地日本語教師養成講座、汎米研修、本邦日本語教師研修の到達目標を明確化させるとともに、3研修を段階的にリンクさせ、様々なニーズに順応できる総合的教師育成研修として位置づける必要があると思料される。